



神埼市 議会だより

文教厚生常任委員会視察研修



公立みつぎ病院にて視察研修

宇部市の保健師視察研修

2月定例会

6月定例会は6月7日開会予定です。

目次

補正予算(これが聞きたい)	P2
平成25年度当初予算(これが聞きたい)	P3~4
予算特別委員会関係	P5~9
賛否議案・意見書	P10
委員会視察研修・活動報告	P11~13
《議員定数削減(議会改革検討特別委員会報告)》	
一般質問	P14~23
発見かんざき・編集後記	P24

第27号

平成25年5月8日
2013年

補正予算

農業基盤整備促進事業に 8億5,305万9,000円

平成24年度一般会計予算補正8、9号

合計 11億8,058万9,000円追加
(歳入歳出 153億9,373万円)

平成24年度予算特別委員会審査報告

委員長 廣瀧 恒明 議員

平成24年度各会計予算6議案について、2月28日委員会を開催しました。

議案第19号平成24年度神崎市一般会計補正予算(第8号)については、主な補正として国の緊急経済対策に伴う、農業基盤整備促進事業、林業点検診断・保全事業、道路橋梁新設改良事業、公営住宅ストック事業や小学校施設整備、脊振中学校体育館建替え事業があり、採決の結果全会一致で原案を可決しました。

議案第20号平成24年度神崎市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)、議案第21号平成24年度神崎市国民健康保険診療所特別会計補正予算(第2号)、議案第22号平成24年度神崎市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)、議案第23号平成24年度神崎市簡易水道特別会計補正予算(第2号)、議案第24号平成24年度神崎市下水道事業特別会計補正予算(第4号)、いずれも採決の結果全会一致で可決しました。

これが聞きたい!

◎農業体質強化基盤整備促進事業(国の予備費対応分)

3億6,532万4,000円(定額補助:暗渠排水、農業用施設等)

◎農業基盤整備促進事業(緊急経済対策対応分)

4億8,773万5,000円(定額補助:暗渠排水、農業用施設等)

Q

暗渠排水工事で業者の数や特殊機械の数が限られているので、進みようがないという話を聞くが、月にどれ位の面積が進むのか。

A

特殊機械(トレンチャー)1日当たりの稼働率が1ha位となる。建設業協会と市、土地改良区で機材の確保、工事のやり方等の意見交換をしながら機材確保を早めに行なった。

Q

暗渠排水についての個人負担はいくらか。

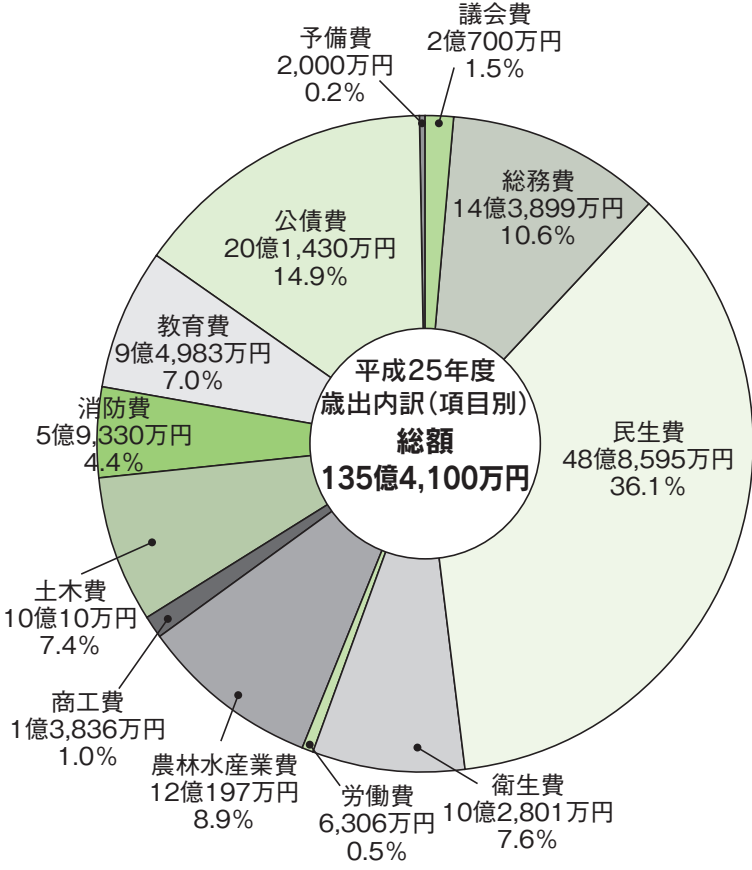
A

10a当り1万5千円の負担である。



暗渠排水工事

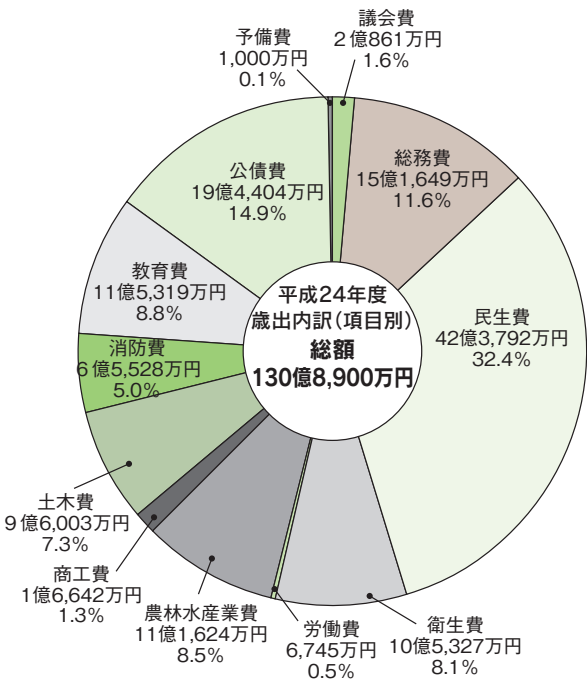
平成25年度一般会計当初予算 前年度当初予算比 3.5%増額に



平成 25 年度 一般会計当初予算

25年度の一般会計当初予算の編成にあたっては、前年度に引き続き城原川ダム関連生活環境整備事業や神崎市憩の家の改良事業、神崎市中央公民館改修事業にも本格的に取り掛かる予定である。併せて市道国営千代田西1号線道路改良事業、市単独道路新設改良事業、農業基盤整備促進事業など、神崎市の基盤整備の強化、充実に努める予算編成となっています。

- ☆新規事業**
- ・小、中学生医療費助成事業
 - ・防災避難所整備事業
 - ・ケーブルテレビ接続事業
 - ・子ども、子育て支援事業計画策定事業
 - ・自治公民館建設費等補助金
 - ・戸籍副本データ管理システム改修委託
 - ・未熟児養育医療給付事業
 - ・林道新設改良事業
 - ・物見やぐら補修事業
- ☆その他の主な事業**
- ・さが桜マラソン応援事業
 - ・クリニック防災機能保全対策事業
 - ・住宅リフォーム緊急助成事業
 - ・神崎市小中学校英語教育推進事業
 - ・教育ICT振興事業(電子黒板)
 - ・歴史文化遺産を活かしたまちづくり事業



平成 24 年度 一般会計当初予算

※円グラフの数字は、見やすいように金額を四捨五入して表記しています。そのため総額と各項目の合計は合いません。

当初予算

これが聞きたい!



主な質疑・答弁

平成25年度神崎市一般会計予算について

総括質疑

Q 緊急雇用対策事業は、平成24年度と平成25年度ではどのようになっているのか。

A 緊急雇用対策事業は、平成24年度で一応終わっている。平成25年度については、基金の残と運用益等が余っている分で、県が市町に予算配分しているのので、平成25年度は24年度に比べ減っている。

Q 平成25年度予算は、公共事業を中心とした歳出で景気回復を目的に予算を考えているか。平成24年度も未着工が見受けられるし、平成25年度予算事業費の見通しは。

A 国から緊急経済対策として来た予算は、市民のために使っていきたい。

Q 平成25年度予算の中で積極的な面も見受けられるが、将来の財政負担にならないか。

A 普通建設事業をずっとやっていく上においては、将来の財政負担や起債の償還負担については、見通しを立てた上で、過度の財政負担に陥らないようにやっていきたい。

Q 消火栓設置工事負担金490万3千円について、これは何ヶ所分ですか。

A 地区の下水道工事に伴う工事で3ヶ所。消火栓の新規設置について、要望があった場合の見込みということで2件分、工事に伴っての消火栓取り換えが必要になった場合の見込みとして3件分です。

当初予算



ぶんぶんテレビ社屋（佐賀市）

Q

ケーブルテレビの接続事業で、地区公民館にケーブルテレビいわゆるぶんぶんテレビをつけることについて、崖崩れ等で電線が切られた場合はつながらないのでBSテレビのアンテナを考えているか。

A

ぶんぶんテレビは有線であるので、崖崩れ等で切れることはある。衛生放送は、パラボラアンテナを個人の家で立てれば見ることはできるので、衛生放送の整備は考えていないが、今回はケーブルテレビの接続事業を進めるので、今後新たな課題については検討していく。

予算特別委員会



委員長
田原 和幸



木原 憲治



宮地 明



中野 均



野口 英樹



山田 一明



副委員長
白石 昌利



山口 義文



永沼 彰



内田 良治



佐藤 知美



原 信義

平成25年度予算委員会

委員長 田原 和幸

平成25年度予算特別委員会に付託された平成25年度各会計予算6議案について、3月14日及び18日の2日間にわたり委員会を開催し、慎重に審議しました。

議案第25号「平成25年度神崎市一般会計予算」を始めとする5議案については、全会一致で本案を原案どおり可決しました。議案第26号「平成25年度神崎市国民健康保険事業特別会計予算」については、起立多数をもって、本案を原案どおり可決しました。

委員会の活発な審議の中では、各部、各課へ本年度予算に対する熱心な質疑、意見、要望が繰り返され、執行部からそれぞれの事業に対する積極的かつ誠実に取り組み、事業目的を成就させていく旨の答弁があった。

会計課

Q

利息の運用について、現在利息も非常に安く、大手銀行よりJAや漁業関係の方が高いと思うが、利息の把握は毎月されているのですか。

A

資金をどこに預けるか、各金融機関から見積書を取ります。1年通して、定期預金できるものもありますし、資金繰りの関係は例えば財政調整基金等については、交付税の支給時期に合わせて満期がくるような形で運用していきます。満期を迎える時期に、どれ位の金利の変動があるのか参考にして運用しています。

総務企画部



Q

防災避難所整備事業で、視察研修先はどこを計画しているのか。

A

東京以南で高台等の津波対策をされているところも多くあるので、基本構想を作成する際にそのようなことを参考に視察研修を考えています。その際の基準として、大雨による災害が発生しやすい場所を含めたところがあれば、参考にしたいと思います。

Q

葬祭公園等対策費について、協議会全体事業費では、どのような内容を計画されているのか。

A

葬祭公園等対策費の中には、葬祭公園と北部山麓用地の予算を計上しており、265万円については葬祭公園の用地に係る土地の基本調査と葬祭公園に係る部分の地形図作成、区画の計画、基本計画の基礎資料調査が含まれています。

協議会全体事業費594万円に対し、神崎市の負担金が265万円は、全体事業費については、平成24年度からの繰り越しが約100万円程入っております。入った中での全体事業ということで、均等の負担になっています。



葬祭公園予定地の土取り場跡地

市民福祉部

Q

人間ドッグの一般健診の申し込みで、健診ができなかった方がおられる。予算を多く取ってもらえないか。

A

先着順になっていて、昨年数名出来なかったもので、今回は余裕をもった人数で予定している。



Q

土地開発公社の負担金が毎年一般財源から支払われている。この用地を買い戻して支払わなくていいように対応してほしい。

A

買い戻しの計画を立てている。



Q

固定資産評価システム更新事業の評価替えは3年ごとに行なわれるが、2,323万2千円と費用額が多いようだ。

A

今回は航空写真を撮るので高くなった。来年度は下がる。

☆ 固定資産の評価替えとは・・・

固定資産税は、固定資産の価格、すなわち「適正な時価」を課税標準として課税されるものです。土地と家屋については、3年毎に評価額を見直す制度がとられているところです。

評価替えは、この間における資産価格の変動に対応し、評価額の適正な均衡のとれた価格に見直す作業です。

今回は、平成27年度が評価替え年度となり、市内全域の状況を適確に把握する資料を作成するため航空写真を撮影します。

Q

国保財政は厳しい状況に陥っている。年度中に疾病が流行した場合、予算が底をつくと思うが、法定外繰入の給付はしたのか。

A

赤字になる可能性は事実であるので、繰上流用するが、法定内繰入対応するか、総合的に考えていく。

産業建設部

Q 農業体質強化基盤促進事業で実施した排水の実態はどのようなのか。

A 平成24年度実施した排水事業での排水は、雨が降って一気に水が出るようだ。従来のもみがら暗渠は3～4日水が流れていた。今回が排水能力が高いと感じた。

Q 道路橋梁維持費について、工事されていない危険箇所が多くあり、早急に対応していただきたい。

A クリーク沿いに危険箇所があり、車の損傷事故も発生した。クリーク路線の改修場所は優先的に実施したい。

Q 雇用促進住宅の今後の動向について神崎市としてどう考えているのか。

A 雇用促進事業団は事業仕分けで廃止事業となっている。国から住宅について市に受け取ってほしいとの打診はあった。ただ5階建てで購入は難しく、国との協議をしていきたい。

Q 農業集落排水管渠内の不明水は地下水の流入か又浄化槽の汚泥の抜き取りは立ち合いをしているのか、業者任せか。

農業集落排水管渠内の不明水については公共枡から家庭への配管の部分に雨水侵入がないか、また、本管側の破損がないか調査したい。

A 業者からは計画が出されているのでどういう作業をされているのか立ち合いをしている。また基準チェックもしているし、報告書も提出されている。



調査状況のようす

教育委員会

教育 ICT 化振興事業について。

Q ICT 環境の整備率が低いと聞くが、今回の整備でどれくらいになるのか。

A 神崎市はいち早く取り組みをした。ただ、1 クラス 1 台の電子黒板の配置にはなっていない。教育委員会としても平成 27 年度までには 1 クラス 1 台を目標に確保したいと思っている。



電子黒板授業風景

自治公民館建設費補助金について。

Q 補助率の検討はどのようにして行ったのか。

A 今回は改築をどうするかを中心に検討した。全面改築は従来どおりとする。修繕費の対象は、屋根、壁等の建物本体の改修工事、バリアフリー工事、市の施策に応じた改修工事、これは今のところ公共下水道のつなぎ込みを対象として補助している。

Q 史跡「姉川城跡」保存整備基本構想・基本計画策定事業について、国史跡の指定を受けたが、今後の整備計画はどのようにになっているのか。

A 住民の皆様の生活と史跡の保全を共存させるという目的に向って、保存管理計画を策定した。用地買収の補助率は国が 80%、県と市がそれぞれ 10% で、整備は国が 50%、県が 18%、市が 32% という割合で行うことができる。文化庁の承認を受けた計画にのっとり、今後事業を進めていきたい。平成 25、26 年で計画を策定して、平成 27 年度から用地買収等に着手していきたい。



姉川城跡



賛否があった議案を紹介します。

《議案第26号》

平成25年度神崎市国民健康保険事業特別会計予算について

議案内容を紹介します

国民皆保険を支える医療保険制度である国民健康保険事業の歳入歳出をそれぞれ39億8,196万3,000円とする。

賛否一覧表 ※議案について、賛成・反対の双方があった場合のみ表示しています。

議案番号	議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
		片江護	木原憲治	古川裕紀	宮地明	箕原忍	中野均	實松博記	野口英樹	野副芳昭	白石昌利	原口ひさよ	田原和幸	内村夏生	山田一明	廣瀧恒明	山口義文	松本軍二	永沼彰	古賀安行	内田良治	福田清道	佐藤知美	宮島清	原信義
議案第26号	可決(多数)	/	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×

《意見書》

環太平洋戦略的経済連携協定(T P P)交渉不参加を求める意見書

意見書内容(一部抜粋)を紹介します

安部晋三首相は「選挙で公約したとおり、聖域なき関税撤廃を前提とする限り、T P P交渉には参加しない」と繰り返している。T P Pは「例外なき関税撤廃」を大原則にしており、「聖域なき関税撤廃」を前提とするなら、T P P交渉に参加すべきではない。

T P Pに参加すれば、国民生活のあらゆる分野で「規制緩和」が進み、激変するのではないかという国民の不安は解消されていない。

よって、すでに本議会はT P P交渉参加に慎重な対応を求めたところであるが、今日の新たな情勢に鑑み、安部政権が選挙公約を守り、T P P交渉に参加しないことを強く求めるものである。



賛否一覧表 ※議案について、賛成・反対の双方があった場合のみ表示しています。

議案番号	議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
		片江護	木原憲治	古川裕紀	宮地明	箕原忍	中野均	實松博記	野口英樹	野副芳昭	白石昌利	原口ひさよ	田原和幸	内村夏生	山田一明	廣瀧恒明	山口義文	松本軍二	永沼彰	古賀安行	内田良治	福田清道	佐藤知美	宮島清	原信義
意見書	可決(多数)	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○

産業建設常任委員会 行政視察研修報告

去る1月22～23日にかけて、熊本県球磨郡多良木町の特産品開発の取り組み及び人吉市の林業の取り組みについて視察研修を行った。多良木町では、農産物を使って開発した商品の特産品として、所得増加を図るための取組みが展開されていた。特に、「未来につながる農と食の形をつくる会社」を理想に、農事法人「多良木のびる」を平成21年2月に設立、農家12戸、社員2名で運営されており、「のびる米」や味噌などの加工品を地元物産館や県内外の飲食店等で販売されていた。農閑期の雇用対策を兼ね、今後は、特産品開発だけでなく、販売ルート確保や一流の料理人を呼んだ企画など計画されていた。特産品開発事業については、商品を通じて食育地域振興活動へと繋げていけば農村活性化に期待できると感じた。人吉市は、全体面積の約75%が山林で、市有林と財産区所有合わせて2千2百60haを市で管理されており、人工林は、伐期齢の41～55年生が6割で、主にヒノキが植林されていた。森

林産業は、市内の素材生産業者6者による林業事業組合があり、間伐による素材生産が行なわれている。森林組合は、高性能林業機械による作業道開設や新植、下刈等の作業を受託により実施され、林業後継者対策に力を入れている。木材の価格の下落等による意欲低下で、放置林や荒廃林対策が最重要課題で、森林経営計画に影響が出るのではと危惧されていた。林業の状況は、本市と同じで、林業事業を継続的に行うには、人材確保、高性能林業機械による施業や路網整備を行い、森林施業のコスト削減を図るよう更に研究することを再認識した研修だった。



視察研修の様子

委員長 山口 義文
副委員長 内村 夏生
委員 中野 均
委員 原口 ひさよ
委員 福田 清道
委員 田原 和幸
委員 永沼 彰
委員 内田 良治

議会運営委員会 行政視察研修報告

1月17日から18日にかけて福岡県の「糸島市議会」と「福岡市西部地域交流センター」を研修しました。

糸島市は平成22年1月1日に前原市、二丈町、志摩町の1市2町が合併し、人口は昨年3月末99,919人で、福岡市への通勤圏として、また、九州大学伊都キャンパス開校により年々増加している状況です。

糸島市議会では議会運営全般について研修しました。糸島市議会は現議員23人で、平成26年2月改選時からは条例定数22人が適用されます。議案送付をはじめ、議会運営委員会の開催や、各常任委員会単位での議案の説明や、一般質問等の現状の説明を受け質疑を交え、意見交換をしました。中でも議案質疑は通告制で、議案内容からそれた場合、議長は発言を制止されることでした。

予算特別委員会は全議員で構成し、当初予算のみ委員会付託をされている。決算特別委員会については「行財政改革及び行政評価に関する調査特別委員会」の中間報告で、決算審査の

あり方を見直すことについて議長に対する提言が行われている。

各種審議会等への参画については、法令等で定められた審議会以外は参画しないとの申し合わせがされていた。

今回の研修では、特に決算特別委員会の見直しなど一考する研究テーマも得ました。神埼市議会と糸島市議会の議会運営について、単純に比較することはできませんが、他市の取り組みについても精査し、市民の付託を応える議会として、議会運営の更なる適正化、議会改革の取り組みを進めていかなければと感じました。



視察研修の様子

委員長 永沼 彰
副委員長 山田 一明
委員 古川 裕紀
委員 中野 均
委員 實松 博記
委員 原 信義
委員 廣瀨 恒明
委員 松本 軍二
委員 原 信義

総務常任委員会活動（研修）報告

委員会は、2月4日に消防行政の今後についてを調査研究の目的として、神埼地区消防本部において消防職員との意見交換を行いました。

今年4月1日から佐賀広域消防局と神埼地区消防本部が統合し、新しい佐賀広域消防局となり広域化されることで消防力が強化されます。消防職員との意見交換では、その効果が住民サービスにどのようなにもたらされるのか等を重点に協議しました。住民サービスの向上の観点では、①災害時における初動体制の強化。②統一的な指揮下での部隊運用。③消防署の配置や管轄区

域の適正化による現場到着時間の短縮。などが挙げられ広域化による効果は大変期待できるものでした。又、（仮称）吉野ヶ里出張所の新設がこの広域で計画されており、その場所と時期にあつては、その効果及び災害発生状況等を考察しつつ整備計画を策定するとありました。



新しく配置された消防車両の機能説明の様子

委員長 原 信義
副委員長 古賀 安行
委員 片江 憲治
委員 木原 憲治
委員 山田 一明
委員 松本 軍二

議会改革検討特別委員会報告

平成23年6月21日に全議員で構成する議会改革検討特別委員会を設置し、小委員会と二つの分科会を組織し、議会改革について調査研究を行っています。昨年の地方自治法改正に伴い、議会関係の条例、規則について閉会中に委員会を開催し、神崎市議会として改正すべき内容について慎重に検討し、神崎市議会の委員会条例、政務調査費の交付に関する条例、会議規則や神崎市証人等の実費弁償に関する条例の一部改正を、今期定例会の開会日に発議上程し可決しました。

また、議会改革の調査事項である議員定数につきましては、これまでの議会改革検討特別委員会での議論を踏まえ、本定例会期中に結論を出すこととなりました。で、3月15日に委員会を開催し、全議員による議会議員の定数はどうあるべきかを慎重に審議しました。審議の結果、議会活動による地方自治の実現、市政の監視や市民の声を多く届けるために必要な議員定数のあるべき姿として、現在の議員定数「24人」から「4

人」を減じ、議員定数を「20人」とする条例の改正を行うことになりました。議会改革検討特別委員会では議員の任期満了まで残り1年となつていますので、政務活動費の経費の範囲、透明性の確保や議会基本条例の問題、議会運営の見直しなど、現在まで調査、審議してきました事項について1つ1つ整理しながら、着実な議会改革を行うため、引き続き閉会中の継続調査を行っていきます。



委員会の様子

委員長 永沼 彰
副委員長 原 信義
委員 全議員

《議会の動き》

- 1月7日 議会広報編集特別委員会
1月15日 議会改革検討特別委員会 第2分科会
議会広報編集特別委員会
1月16日 鹿児島県いちき串木野市議会視察来訪
1月17日
～18日 議会運営委員会視察研修（福岡県糸島市議会、福岡市西部交流センターさいとぴあ）
1月21日 議会広報編集特別委員会
1月22日
～23日 産業建設常任委員会視察研修
（熊本県多良木町役場、人吉市役所）
1月24日 議会改革検討特別委員会 第1分科会
1月25日 文教厚生常任委員会
鹿児島県志布志市議会視察来訪
1月28日 議会広報編集特別委員会
1月29日 全員協議会
議会改革検討特別委員会
佐賀県市議会議長会
2月4日 総務常任委員会
2月5日 産業建設常任委員会
2月7日 全国市議会議長会基地協議会
2月12日 議会改革検討特別委員会 代表者会議
2月19日 文教厚生常任委員会
2月25日 議会運営委員会
2月27日
～3月25日 神崎市議会2月定例会
2月27日 全員協議会
2月28日 平成24年度予算特別委員会
3月11日 議会改革検討特別委員会 小委員会
3月12日 産業建設常任委員会
議会広報編集特別委員会
議会運営委員会
3月13日 全員協議会
平成25年度予算特別委員会
3月14日 平成25年度予算特別委員会
3月15日 議会改革検討特別委員会
3月18日 平成25年度予算特別委員会
3月19日 総務常任委員会
3月21日 文教厚生常任委員会
産業建設常任委員会
3月25日 議会運営委員会
全員協議会



志布志市議会視察(1月25日来庁)



平成25年度予算特別委員会(3月13日)



議会運営委員会(2月25日)



市政を問う! 《市民の声を》



一般質問



古川 裕紀

市民協働の 考えについて

Q 質問 市民協働とよく聞かれますが、実情を踏まえ神崎市としてどのように考えておられるのか。

A 市長公室長 まだまだ発展途上という認識。中間支援組織とも協力しながら、さらなる市民協働に向けて頑張っていきたい。

市民活動組織(CSO)への支援について

Q 質問 個々のCSO活動に対する支援としてどのような取り組みがされたか。

A 市長公室長 平成20年度より、市民活動組織(CSO)が立ち上がった軌道に乗るまでの3年間で、限度額20万円の補助を行っている。

Q 質問 CSOへの支援事業の評価については、行政の事務方が行っているとのことだが、本来であれば受益者である市民による評価システムが必要と思われるが、市の考えは。

A 総務部長 評価については、現状は内部的な話になっており、市民による評価というところまで至っていない。今後、評価のあり方について研究していきたい。

中間支援組織について

Q 質問 神崎市には個々のCSOとは別に中間支援組織があるが、中間支援活動をどう評価されているのか。

A 市長公室長 評価については難しいところではあるが、市に中間支援組織があるというだけでも非常に良かったと思っている。

Q 質問 中間支援組織が中間支援活動に特化していないことが個々のCSOとの違いを不明瞭にしており、誤解を生んでいるように感じます。

A 市長公室長 確かにCSO活動との見分けがつかないというところに関し、なるほどと思うところである。市報4月号にも注釈を入れたなどして中間支援組織の周知を図りたい。

土曜開校について

Q 質問 新年度からの市内全小中学校での土曜開校にあわせ、国際リニアコライダー誘致活動とも絡めて、子ども達に基礎科学への理解を深める授業を受けさせてほしい。

A 教育長 ちょうど理科の重視を行っていることもあり、授業について検討したい。

一般質問



内村 夏生

地元産材の活用と 周辺地域の 定住対策は。

Q 質問 クリークの法落ち対策に併せて、特産品開発と地元産材・竹を利用した地域活性化を目的に土地改良モデル事業を実施しているが、その事業検証と今後の事業計画は。

A 建設部長 クリークの適切な保全、整備が地域活性化や振興に不可欠であり、国・県による本格的なクリーク整備の先駆けとして、市内産材を利用した土地改良モデル事業を23年度より実施している。来年度から県営クリーク防災事業が本格化することから、森林組合等と連携し、計画的な間伐搬出をし、本市木材の活用を進めたい。竹については、施工性に問題があり、施工方法、経年劣化等を検証し、今後の活用を検討したい。特産品については、セメント改良をしており、PH等の試験後、栽培品目等は地元関係者と協議調整していきたい。今後の事業計画は、来年度に公募があった2地区を実施。その後は

県営事業と他事業への提案普及を行うためと、これまでのモデル事業を検証し、実施していきたい。

Q 質問 1戸建て市営住宅は、現在入居者の意向が前提であるが、効率的な行政運営と定住対策のため、払下げをする考えはないのか。また、周辺地域の定住対策はどのように考えているのか。

A 建設部長 1戸建て住宅は、千代田町に2戸、脊振町に20戸である。千代田の2戸は既に廃止の方向である。脊振の若者賃貸住宅については、定住促進対策として築造されており、将来的には購入してもらいたい。しかし、築造時の借入等で制度上の規定もあり、払下げについては、今後これらを十分検討していきたい。

A 企画総務部長 過疎化の進行は脊振町だけでなく、千代田東部でも進んでいる。これらの定住促進を進めるために、昨年9月に市若手職員による定住促進対策会議を設置した。この会議からの提案等を参考に、今後の定住促進のあり方について十分な検討をしていきたい。





市政を問う! 《市民の声を》



一般質問



佐藤 知美

就学援助制度の
拡充を求める。

A
教育部長

市独自で出来るか検討する。

Q
質問

全国的に子どものいる世帯で所得の減少が著しく、その結果就学援助を受ける小・

中学生の割合が六人に一人と過去最高になっているが、県内十市での比較で神崎市はどのような位置か。

A
教育部長

十市の支給内容と金額については、十市での違いはない。認定・給付額については、生活保護が廃止または

停止。市民税が非課税など五項目の一つでも該当すれば申請を受け付けている。生活保護との比較では神崎市は保護基準の一・三倍を目安としている。

認定目安の金額は、世帯人数二人、母が四十四歳、子ども八歳の場合、年間総収入百五十九万円程度となる。

就学援助の広報は、市の広報に記載とともに新入学説明会の折に制度

の案内を行っている。

Q
質問

平成二十二年度から部活動費、生徒会費、PTA会費が就学援助の項目として追加されているが、神崎市の実施状況はどのようなになっているか。

A
学校教育課長

神崎市も市段階では援助を行っていない。

Q
質問

追加された項目についてどのように取り扱うか検討はされたのか。

A
教育部長

検討していない。

Q
質問

中学校では全生徒がクラブに入るように指導がなされ、市外・県外への遠征も多いなかで、なぜ検討していないのか。

A
教育長

検討していないのは事実、調査し前向きに取り組みたい。

Q
質問

市長は検討もしていないという事についてどのように考えるか。

A
市長

子どもたちには健全な形で育ててもらいたいと思っている。追加項目が検討されていないという事については早々にしていただくようにしたい。

一般質問



古賀 安行

検証作業が
遅れている
城原川ダム計画

Q
質問

3年前までの自民党政権時代は、城原川ダムに進捗が見られ、河川整備が進んだが、その後の民主党政権下では、「コンクリートから人へ」をキャッチフレーズに公共事業の見直しが行なわれ、城原川ダムも検証対象となり、どのような検討の場が開催されたか。

A
市長

平成18年7月には筑後川水系河川整備計画の策定によりダム建設が法的に位置付けられたが、平成21年の政権交代による政策転換により、城原川も検証ダムとされ、九州地方整備局長、佐賀県知事、佐賀市長、神崎市長からなる「城原川ダム事業の関係地方公共団体からなる検討の場」の中で検証されていくこととなった

が、平成22年12月に「検討の場の準備会」が開催されて以来、検討の場は1回も開催されず今日に至っている。政権交代後、太田国土交通大臣も前政権からの検証作業を続ける意

向を示している。市としても、早急に検証作業を実施していただくよう、1月に国や県選出の国会議員に要望を提出した。

城原川ダム 早期着工

Q
質問

市民の生命と財産、安心・安全な生活を守るため、市長はダムの建設に積極的に取り組むべき考えは。

A
市長

ダムに頼らざるを得ないのではないかと考えている。毎秒690トンを安全に流せるような対策を国に願



ダム建設予定地付近の看板

市政を問う! 《市民の声を》



一般質問

木原 憲治



**国の緊急経済対策で
本市における
経済波及効果は
どの程度か。**

Q 質問

アベノミクスによる経済政策では、「金融政策・金融緩和」「財政政策・財政出動」「成長戦略」という3本の矢で、長期デフレを脱却し、名目経済成長率3%を目指す政策が打ち出された。この国の緊急経済対策では本市に総額でどの程度になるのか、また地場産業・企業への経済効果をどの程度見込まれているのか。

A 企画 総務部

一般会計補正予算では、農業基盤整備促進事業、市道橋梁新設改良事業、教育施設整備事業など7事業で総額13億2,860万9千円、下水道事業特別会計補正予算において、公共下水道新設改良費として1億7,300万円を計上し、緊急経済対策の総額では、15億160万9千円となり、市内業者への経済波及効果を優先的に考えた事業の実施を行っていききたい。学校給食でアレルギー体質の子供たちへの対応の進捗状況は。



神崎市学校給食共同調理場

A 教育部長

昨年7月より原因食品の種類や既往症など保護者への調査や情報の交換、面談などを行い、4月より最も多くのアレルギーを発症する品目から始めていきたい。また食物アレルギーが起因したアナフィラキシーショックによる死亡事故も発生していることから慎重に対応していきたい。

Q 質問

もしもアナフィラキシーショックに児童がなった場合にショックを和らげるエピペンの使用が必要だが、このエピペンの使用の講習会を、全教職員を対象に是非実施してもらいたい。

A 教育 学校課

今のところエピペンの研修会は行っていないが、アレルギーについての研修会は年2回学校保健安全委員会の中で実施している。

一般質問

原 信義



**農業振興で
所得増と市経済の
活性化へ。**

Q 質問

農協統括支所の資料によると旧郡農協管内の農作物販売高は平成23年度で元年比5割弱に落ちている。約100億円の販売高が50億円弱に減少している。その要因は何か。

A 水産 農政課

米は政府米の価格が撤廃され、生産量が需要を上回り価格が低下したこと。園芸果樹は高齢化に伴う後継者不足により生産の減少、出荷量の減少。畜産は飼料や施設資材の高騰や乳価の低迷、所得の伸び悩みによる畜産農家の減少。全般的には輸入農産物の増加、農産物の価格低迷と考えている。

Q 質問

今後の方向として市郡内農業活性化の要は、園芸・野菜の生産・販売を伸ばすことだと考えるが、いちばん多いときは園芸・果樹・野菜で年間20億円を販売していたが現在13億円に減少している。そのために農家が野菜づくりのやる気を起こす対応策

が今、求められている。耕作機械のレンタル補助の実情はどうなっているか。

A 水産 農政課

タマネギ、キャベツ、アールサイ、ブロッコリーなど、露地野菜栽培のさらなる面積拡大を図るために、平成24年度からJAが行う移植期及び収穫期のレンタル事業についてのリース料を半額支援している。

Q 質問

農家に野菜づくりのやる気を起こしてもらおうためのもう一つの対策は、種・苗・優良苗への財政支援も必要ではないか。野菜づくりへの呼び水として100万円程度の補助でかなりのことができると思われるが。

A 建設 産業部

実情をよく聞いたうえで今後、判断したいと考えている。

Q 質問

国内の産地間競争に生き残るためには農産物の質の向上が必要。そのためには営農指導体制の強化が求められる。県と農協だけでなく市にも技術者を配置し、事務的な連携を技術的連携まで進めることが大事と思うがどう考えるか。

A 建設 産業部

専門家を育てるのは難しいので、そういう方々の意見をききと受けとめられる職員を育てていきたい。

市政を問う! 《市民の声を》



Q 質問

市として、いじめ・体罰について今後の取り組みは。

いじめ、体罰に
ついて

いじめ、体罰に
ついて現在の対応は。

いじめについては、未然防止のための点検項目に基づく定期的な点検と月に一回以上のアンケート調査を実施しています。また、個人面談・生活ノートなどを活用して、児童・生徒の心の変化の丁寧な把握に努めるよう全ての先生にお願いしています。体罰については、一月に臨時校長会を開催し、緊急調査の概要と体罰禁止の趣旨について周知徹底しました。また、全ての学校で佐賀県教育委員会からの資料「あらためて体罰を考える」をもとに、研修会を行いました。また、教育委員会にもいろいろ相談に来られる保護者の方のために、相談窓口を設けている。

A 教育部長

いじめ、体罰に
ついて現在の対応は。

Q 質問

市として、いじめ・体罰について現在の対応は。



一般質問

野口 英樹

いじめ、体罰に
ついて

A 教育部長

極めて重大な人権にかかわる問題で、犯罪の部類に入るようないじめと判断した場合については、警察や弁護士などへの相談による指導を受けながら、学校と教育委員会が連携して対応します。また、いじめ・体罰などにかかる教育相談が気軽に利用されるよう学校での保護者などとの面談の実施や児童・生徒や保護者などが相談しやすい雰囲気づくりに努めます。また、教育委員会内に子ども悩み電話相談という専門の相談窓口があるので、いじめ・体罰に関する相談が広く利用されるよう児童・生徒・保護者に対する広報も市報や学校などで行います。

PM2.5について

Q 質問

市として、PM2.5についての対応・対策は。

A 福祉市民部長

これからますます中国からの高濃度の汚染物質の飛来が予想されることから、濃度が高い時は、外出や換気を控えることや、屋外に出る時は、専用のマスクの着用をお願いいたします。また、県からの注意喚起の要請があった場合、防災無線や市の広報車等を利用して、市民の皆様へお知らせする体制を整えています。

極めて重大な人権にかかわる問題で、犯罪の部類に入るようないじめと判断した場合については、警察や弁護士などへの相談による指導を受けながら、学校と教育委員会が連携して対応します。また、いじめ・体罰などにかかる教育相談が気軽に利用されるよう学校での保護者などとの面談の実施や児童・生徒や保護者などが相談しやすい雰囲気づくりに努めます。また、教育委員会内に子ども悩み電話相談という専門の相談窓口があるので、いじめ・体罰に関する相談が広く利用されるよう児童・生徒・保護者に対する広報も市報や学校などで行います。

一般質問

中野 均



城原川流域集落の
生活環境維持用水の
取水に、
影響はないのか。

Q 質問

佐賀導水事業の利水対策として、嘉瀬川や城原川の水が少なくなつた場合、余裕のある川から水の少ない川へ送水するとされているが、県西部地区への水道用の供給、佐賀市内へ浄化用水として供給されるとなっているが、その事業内容は、また、当事業計画によつて城原川流域集落の生活維持用水の取水に、影響はないのか。

A 建設産業部長

筑後川、城原川及び嘉瀬川の間において、河川流量が豊富な河川から流量の少ない河川に導水するなど、各河川の流況を調整により維持用水の補給を行うもので、現時点では取水操作は、開始されていません。市の対応としては、国、県との打ち合わせの場などを活用し、情報収集や取水稼働に関する意見交換などを行っている。

Q 質問

佐賀導水事業の排水対策については、流域の皆さんは理解されていると思うが、利水対策である城原川の水を県西部

地区へ送水するという事業概要を、何時、地元説明会がされたのか。

A 建設産業部長

佐賀導水事業については、平成19年度、20年度、21年度に国土交通省の方から地元説明会が開催され、地元区長さんなどに対して操作説明などについて行われている。

筑後川堤防「県道諸富・西島線」道路改良工事の進捗について

Q 質問

福岡県浮島地区が平成24年度から堤防拡幅、道路改良工事が着工されたが、佐賀県との道路法線の協議はされたのか。昨年3月定例会議のあと、筑後川河川事務所に出向かれ、地元事業経過等の報告会を開催すると聞いていたが、未だに、地元説明会がされていないが。

A 建設産業部長

昨年4月に河川事務所を訪問し、中津墓地組合に対して事業経過等の報告会の開催を要請。6月には、国、県、市の三者が連携して事務処理を進めて行くことを確認している。

A 建設産業部長

国、県と連携し、諸問題の解決に努めて行く。



市政を問う! 《市民の声を》



一般質問



野副 芳昭

神崎市の巡回バス
利用を電話で
予約するように
してはどうか。

Q 質問

巡回バスは、高齢者対策として、神崎市地域公共交通活性化協議会に努力していただき、いろいろな方策を考えてもらい弱者対策に大いに役立っています。そこで、運行に係る経費が平成24年10月から今まで1台のバス使用を2台にし、概算で年間2,200万円かかっているが詳細はどうなっているか。

A 市長 公室長

平成25年度の見込みとして、運行委託料が2,429万円で、チラシ、回数券、乗車券の印刷費用が96万3,000円である。

Q 質問

現在、巡回バスは神崎町・千代田町を2コースずつに分け、1コースを3便ずつ廻っている。1日の平均乗車率は、神崎の南コースが1・2人、北コースが4・7人、千代田の東コースが10・8人、西コースが1・1人となっている。ガソリン代等の費用もかかり、神崎市の財政を考える必

要があり、電話で予約のあったところに行く方法を取れば、時間やガソリンの無駄をなくせると思うが市の考えは。

A 市長 公室長

予約バスの利点もあるが、地域性を考え、議論が必要である。今後、利用者の意見を聞きながら、他の機関と協議も踏まえ、どのような方向がいいのか協議する。

放課後児童クラブの時間延長は出来ないか

Q 質問

保護者の仕事と子育ての両立支援と、児童の健全育成対策と子どもを事件・事故から防ぐ目的で学童保育があり、市も積極的に取り組まれ、保護者は大変助かり、感謝しているが、仕事の都合で終了時間に間に合わない保護者がいる。近隣には、30分から1時間延長しているところもあり、市への時間延長をお願いしたいが市の考えは。

A 教育 社会課 長

市の合併後、長期休業の場合、開所時間を朝8時にしていたが、要望で7時にしている。時間延長については、詳しく実態を調査し、検討する。現在、延長希望者については、神崎市子育て相互支援センターを紹介している。



一般質問



白石 昌利

重症心身
障がい児・者の
健康の保持、
福祉増進が必要

Q 質問

重症心身障がい児・者介護の負担軽減が大変望まれている。24時間医療が必要である母親は、まとめてとれる睡眠時間は2時間定らずの方が多く、核家族化している現状では、家族だけの介護を続けるのは困難であり、自分たちが倒れたらどうなるのか不安がいつも存在すると聞く。このことから、行政(市)の支援拡充が求められ、重症心身障がい児・者の健康の保持及び福祉増進を図る為、積極的な取り組みが必要である。介護支援の紹介や提供を受けるために何処に相談するのか、何が必要なのか分からなかったとの事例もあることから、ケアマネージャーのような支援(サービス)が望まれているが取り組み状況は。

A 障がい 高齢 課 長

障害者相談支援、障害児相談支援が実施されている。相談支援とは、相談支援事業所及び障害児相談支援事業

業所がサービス利用の計画を立案し、定期的なモニタリングを行う事業である。サービス利用計画書を作成することにより、相談支援事業所と調整を図り利用計画に沿った個々に必要なサービスが利用できるように考えている。

Q 質問

重症心身障がい児・者が利用できるレスパイトの施設、短期入所、日中一時支援などの取り組み強化が必要ではないのか。又、重症児・者には十分なリハビリや療育が必要であるが、現在の取り組み状況は。

A 障がい 高齢 課 長

短期入所で受け入れ可能な事業所は医療機関があり、日中一時支援は、13事業所と委託契約を結んでいる。通所支援事業所は県内6カ所、1事業所の定員も少ない現状である。この問題は佐賀県全体におけることであり、市としても県と十分な協議をしていく必要があると考えている。

Q 質問

重症心身障がい児・者及びその介護者が安心して生活できる行政支援が望まれるが、今後の取り組みの考えは。今後は、市民ニーズなどを踏まえて社会福祉団体、社会福祉施設などと一緒に検討していくことが必要だと考える。

市政を問う! 《市民の声を》



一般質問

田原 和幸



葬祭公園整備計画の 進捗状況は

Q 質問
葬祭公園は、市長のマニユフェスト、強い意志、意欲があつて市民からの要望も強く、早期に整備を進めていく必要がある。現状と今後の取組は。

A 企画総務部長
平成23年6月に志波屋小淵及び、三谷地区から成る土砂採取場跡地対策委員会から区域の一体的活用と整備・総合的開発要望があり、24年6月に神崎市と吉野ヶ里町で協議会を設立、候補地の確認がされ、本年2月12日の第3回協議会で、25年度に葬祭公園区域の基本計画書調査と、それ以外の区域については市が開発案を作成すること。又、調査の経費の当初予算への計上と葬祭公園設備に係る両市町の負担割合について協議決定が成された。この合意により基本的事項については一定方針が出たと考えている。早期に地元用地全体の基本調査、この調査前に説明を行い又調査後に基本計画案等の御理解を求めていく。

Q 質問
建設・運営の負担割合協議についていろいろな意見があるが。

A 政策推進室
最終的には均等割10%、人口割90%とする案で合意、これは脊振塵芥組合の負担割合と同じである。

いじめ、体罰問題について

Q 質問
市内の現況と対応は

A 教育部長
日頃から学校は実情把握に努めている。犯罪行為の可能性のある事案と判断される場合には、警察や顧問弁護士等へ相談し指導を受けながら、学校と教育委員会が連携して、又窓口を設け対応している。

Q 質問
この問題については双方、各個に又世代により認識の違いがあるが、土曜開校の父兄参観等が親子接触、先生と保護者の信頼関係等を醸成していく時間になると思うが。

A 教育長
家庭、地域、学校3者が子供を見守り、共通認識の中で鍛えていく場が必要であるという観点に立っても教育に役立っていく場の提供になると思う。千代田中部小学校の研究成果を踏まえ、市内残り9校でも25年度は取り組んでもらうよう指示をしている。

一般質問

廣瀨 恒明



県道三瀬～神埼線 (仁比山北部地区) 早期改修と 孤立化防止対策

A 建設産業部長
県道三瀬～神埼線の仁比山から一の橋間は、山と川に挟まれた区間であるため、その改良の調査・検討が現在行なわれており、今後その基礎調査を基に河川事務所との協議を進め、詳細設計を行うと聞いている。本市としては、安全・安心な交通環境が確保できるよう、道路整備について、国・県に対し更に強く要請していく。

Q 質問
三谷～倉谷線の開設は、災害時の迂回道路、経済路線として重要な線と考えるが、対応はどうか。

A 建設産業部長
倉谷・三谷間の道路新設構想については、佐賀中部農林事務所や神埼土木事務所への要請を行っている。市としては迂回路線の必要性を十分踏まえ、引き続き県に対し強く要請をしていきたいと考えている。

Q 質問
国の新年度予算案を受けての、城原川ダムの計画及び方向性又検討の場が、開催されるよう、知事に強く働きかけをして頂きたい。

A 脊振支所長
市長と筑後川河川事務所長との懇談会など、機会あるごとに検討の場の早期開催をお願いし、知事にも要望書を出している。1月には、国や県に要望書を出している。

Q 質問
水没予定地域住民の生活環境はどのような状況か認識しておられるか。

A 脊振支所長
水没予定地域の住民の皆様が、予備調査から40数年ダムの事業に翻弄された事、環境整備が他の地域より遅れている事、十分承知している。

Q 質問
ガソリン需要の減少と過疎化でスタンドの廃業が心配される。特に千代田東部・脊振での廃業も想定される。自治体としてどんな対応を考へ、どんな対策ができるのか。

A 建設産業部長
本市の状況は、平成14年は19ヶ所のスタンドがあったが、24年末は12ヶ所となった。人口減少が進む地域では、市民生活への影響が懸念される。安心な市民生活の確保、産業振興の観点、スタンドの状況、生活への影響について注視していく。

市政を問う! 《市民の声を》



一般質問



宮島 清

幹部職員退職による 職制について

Q 市長
私は、市民サービスが今より良くなる事は、積極的にやりたいと思っている。

A 市長
本年度の退職者は何名なのか。又、現在の人口規模程度で部長職は果して必要なのか、組織機構の見直しで多様化する市民ニーズや、様々な福祉行政に的確かつ迅速に対応するために部門の見直しをするべきだ。

**Q 企画
総務部長**
三月末においての退職者は十九名で、部長職は九名中七名が退職を迎えます。合併による組織の拡大に伴い部制度を設け効率的な市民サービスの実施に努めてきました

**A 企画
総務部長**
が、他の市町では部長制から課長制へ移行する自治体の動きもあり、組織のあり方を考える中で研究して行きたい。今後は部門の見直しを含め、市民の多様な意見をいただきながら解りやすく利用しやすい組織機構を目指して行きたいと思えます。

Q 質問
合併当初は三〇〇名弱の職員数が現在三百五十六名になつて職員を減らした。人件費を削減したとよく言つが一方

で、嘱託・臨時の職員は百四十九名もいて、二つ併せると、なんと四百五名の職員で実に全体の三十六%が嘱託・臨時で占めている。職員というのは市民サービスに非常に大事なポジションだがどう捉えているか。

**A 企画
総務部長**
臨時は単純業務が主で嘱託は職員とあまり変わらない業務を把握して遂行するものと理解しています。

Q 質問
今、雇用のあり方が世間では問われている。正職員と嘱託の賃金格差が三倍も違う業務や職種においてはそれなりの報酬や雇用を確保して市民サービスの低下を防ぐべきではないのか。

A 市長
確かに職種において職員の三分の一の賃金では働きたくない気持ちにはわかります。今後は、若干さういった事に配慮はやらなければと思ひ当初予算に入れさせています。

Q 質問
部門の見直しで現状に即した組織体制を構築すべきではないか。例えば子供に関する事、福祉やスポーツ・生涯学習など市民に直接的な窓口は一つの部門にまとめる等担当部門の見直しを図っていくべきだ。

A 市長
いいものにといい形での検討を重ね、常に変わらなきやならないと思つています。市民の皆様方がそれに対して理解していただく、賛同していただける土壌なり醸成というものを考えながら進めさせて行きたいと思ひます。

一般質問



宮地 明

障がい者への 理解の教育

A 教育部長
神崎市内の全ての小中学校では、総合的な学習の時間や教科、人権教育などで障がい者の教育を行つております。

Q
これからも障がいのある人達への理解を深め、自発的に障がいのある人への援助ができるように障がい者への理解教育を進めてまいりたいと考えております。



その他の質問

◎治水について

・城原川、中地江川などの天井川の治水の仕方はどうするか。

・成富兵庫茂安の城原川における治水の仕方はどういう治水を考えたのか。

・茂安の治水の仕方、現在、どういうところが参考になるか。

・最近、新しい治水の仕方が考えられているか。

・流下式ダムとは、どういうダムか。そして、その良いところと悪いところはどこか。

・集落内の堀をきれいにできないか。

◎通学路について

・神崎中学校の南の変形五叉路を西へ向かう道の側道を造れないか。通学に利用できる歩道を造れないか。

・神崎中学校の南の信号を南に行く、新聞販売店があり、そこから先の道が狭くて危ないが今まで事故はなかったのか。この道路の拡幅の話はなかったのか。

市政を問う! 《市民の声を》



Q 質問
小学校も英語の教育等を取り組んでおり、将来的には英語を通して外国文化の楽

く予定である。
小学校も英語の教育等を取り組んでおり、将来的には英語を通して外国文化の楽

から「平成24年度土曜日などを活用した教育活動の充実」に係る実践研究の依頼を受け、千代田中部小学校で実践研究をお願いした。PTAの役員、関係機関とも連絡調整を行い、震災復興バザー、PTAふれあいバザー、科学実験隊などを行なった。夏季休業中及び土曜日に課業日を設定し、体験学習などを行なったこと

で、平常日の授業時間確保ができた。平成25年度は土曜日等開校を市内全小・中学校で年間3回程度行っていく予定である。

A 教育部長
授業時数を確保していくかについては、全国的に大きな課題になっており、市教育委員会は、県教育委員会

と連携調整を行い、震災復興バザー、PTAふれあいバザー、科学実験隊などを行なった。夏季休業中及び土曜日に課業日を設定し、体験学習などを行なったこと

から「平成24年度土曜日などを活用した教育活動の充実」に係る実践研究の依頼を受け、千代田中部小学校で実践研究をお願いした。PTAの役員、関係機関とも連絡調整を行い、震災復興バザー、PTAふれあいバザー、科学実験隊などを行なった。夏季休業中及び土曜日に課業日を設定し、体験学習などを行なったこと

一般質問
箕原 忍

学習時間の確保に関し、土曜日開校が千代田中部小学校で試されているが、教育委員会の見解は。

学校教育について

Q 質問
市では地元の菱を活用した焼酎や菓子を民間や大学と共同で開発し、まちづくり

に積極的に取り組んでいるが、まだまだPR不足を感じる。広く情報を発信する為の方策は考えられないか。

情報発信として、ホームページ、市広報誌はもとより、ぶんぶんテレビ等NHK、KBCの放送も予定しているが、議員の指摘についても、今後とも十分に研究していく。

A 企画総務部長
焼酎とひしぼろとのセット販売はできないか。

小学校1年生から中学校3年生までの系統的な英語の学習の場を構築することができたと思っている。やはり英語を使える場を子供たちに与える場を、議員が言われたように、今後検討していく。

各種施策に関するPRについて
市では地元の菱を活用した焼酎や菓子

を民間や大学と共同で開発し、まちづくりに積極的に取り組んでいるが、まだまだPR不足を感じる。広く情報を発信する為の方策は考えられないか。

一般質問
教育部長

小学校1年生から中学校3年生までの系統的な英語の学習の場を構築することができたと思っている。やはり英語を使える場を子供たちに与える場を、議員が言われたように、今後検討していく。

Q 質問
地元の工務店、大工さんにとって住宅リフォームは仕事の中心である。是非この

この制度実施について、私はこれまで何度も一般質問で取り上げ、実施を求めてきた。平成23年度より県の事業として3年間の期限付きではあるが実現した。市内においてこの経済効果はこれまでの程度になるか。

市内業者による受注が補助の条件で、県の補助に10万円の上乗せをし、地域経済の活性化を図っている。助成事業開始から約1年5ヶ月が経過し、650件の申請、工事見積もり総額約10億2千万円、助成費総額約1億6千万円、その内約7億円が市内業者の受注となっている。

A 建設部産業理事
市内業者による受注が補助の条件で、県の補助に10万円の上乗せをし、地域経済の活性化を図っている。助成事業開始から約1年5ヶ月が経過し、650件の申請、工事見積もり総額約10億2千万円、助成費総額約1億6千万円、その内約7億円が市内業者の受注となっている。

Q 質問
この制度実施について、私はこれまで何度も一般質問で取り上げ、実施を求めてきた。平成23年度より県の事業として3年間の期限付きではあるが実現した。市内においてこの経済効果はこれまでの程度になるか。

市内業者による受注が補助の条件で、県の補助に10万円の上乗せをし、地域経済の活性化を図っている。助成事業開始から約1年5ヶ月が経過し、650件の申請、工事見積もり総額約10億2千万円、助成費総額約1億6千万円、その内約7億円が市内業者の受注となっている。

一般質問
福田 清道

住宅リフォーム助成制度の継続を

市内業者による受注が補助の条件で、県の補助に10万円の上乗せをし、地域経済の活性化を図っている。助成事業開始から約1年5ヶ月が経過し、650件の申請、工事見積もり総額約10億2千万円、助成費総額約1億6千万円、その内約7億円が市内業者の受注となっている。

A 市長
市民の知的生活の拠点として市立図書館は必要であると思う。

現在図書館に関する各種の課題等について検討を行っている。建設については、市の各種事業の優先順位、財政、起債の状況を踏まえ、慎重に対応すべきである。

A 教育長
市民の知的生活の拠点として市立図書館は必要であると思う。

現在図書館に関する各種の課題等について検討を行っている。建設については、市の各種事業の優先順位、財政、起債の状況を踏まえ、慎重に対応すべきである。

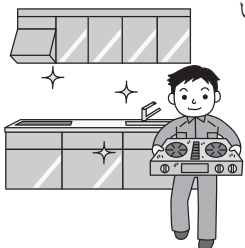
A 教育部長
市民の知的生活の拠点として市立図書館は必要であると思う。

現在図書館に関する各種の課題等について検討を行っている。建設については、市の各種事業の優先順位、財政、起債の状況を踏まえ、慎重に対応すべきである。

Q 質問
市民の文化的な要望、潤いのある生活を営む上で、市立図書館は是非必要な施設であり、市文化教育行政の責務である。市長および教育長の見解を求めます。

市立図書館の建設を求める
市民の文化的な要望、潤いのある生活を営む上で、市立図書館は是非必要な施設であり、市文化教育行政の責務である。市長および教育長の見解を求めます。

A 市長
継続の要望は行なう。ただ、この制度については内部検討をさせていただきたい。



市政を問う! 《市民の声を》



一般質問



實松 博記

新規事業が減った
どうしてか。

Q 質問 国の示す緊急経済対策として、本年度は特に、前倒しで多くの公共事業に取り組んでいる。

A 回答 24年度の審議事業は20項目あったが、今年度の新規事業は項目が大変少なく感じるが、どうしてなのか。また補正予算等で取り組む緊急経済対策として取り組む事業の詳細について。

市長 新規事業が少ない事については、これまでに新しく取り組んだ事業をしっかりと定着させ充実させていくことも心してやっているので、しっかりと努めていきたい。

企画 緊急経済対策の7事業につきましては、24年度の補正として、また25年度、26年度の実施予定の前倒しとして取り組み、投資的経費の充実を図り、30億円を超える取り組みとなっております。このことが25年度予算の特徴となっております。

特に、農業基盤整備・道路基盤・教育環境の充実に大きく貢献している。

アレルギー対策について

Q 質問 アレルギー問題は、昨年の12月に東京都調布市の小学5年生が、給食を食べた後死亡した問題がある。アレルギーに対する学校給食の対策はどの様になっているのか。また、緊急時に対しては、どのような対策が図られているのか。

A 回答 アレルギー対応については、家庭・学校・共同調理場が情報の共有と役割分担を明確にし、事例を真摯に受け止め慎重な対応が必要だと考える。また、緊急時の対応として、アナフィラキシーを和らげるエピペンの対応については、患者や保護者自身が注射する自己注射器で、学校職員が対応しても良い事になっている。教職員は、日頃からエピペン使用目的や、使用方法を勉強していく必要がある研究を図りたい。

アレルギーの症状



一般質問



永沼 彰

神崎市本庁舎の
現状と建設計画は

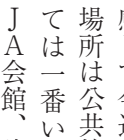
Q 質問 市では小中学校、保育園、文化、福祉施設は、総合計画、新市まちづくり計画に沿って改修、建設が進められているが、本庁舎の建築後の経過と老朽化の状況はどの程度かお伺いします。

A 回答 本庁舎は市政運営上基盤であり、有事の際には防災危機管理上、中心的役割を担う災害対策本部などの機能を持ち合わせる最も重要な公共施設です。現在の本庁舎は旧神崎町の庁舎で建設後41年が経過し、耐震構造にはなっていません。本館の老朽化は否めない状況であります。

Q 質問 今後の庁舎の在り方、庁舎建設については合併特例債のあるうちに考える。又吉野ヶ里町との可能性等の課題を重視する余り、庁舎問題を後回しするのはどうか。近くにありますがJAの本庁及び土地等も、今後佐賀県JA機構改革の中で可能性は高い

と考えますが、その点どのように思われるか、お伺いします。

一般質問



永沼 彰

城原川の利水について

Q 質問 城原川では利水協議会が設置されているが1回しか開催されていない。協議会設置の経緯と目的についてお伺いしたい。

A 回答 利水調査会議の目的は沿川の各集落等で管理されている樋管の老朽化、土砂の堆積、洪水等における捜査の危険性、このような状況を踏まえ、関係者の合意形成を図りながら利水施設の管理の在り方と対応策を検討する目的です。又、上流から下流まで35樋管の現状把握のため取水調査を行っております。

私は吉野ヶ里町との合併を先にと考えております。又合併特例債が5年期限が延びたので猶予をもらった感じで今進めています。ただ、あの場所は公共施設を集めるエリアとしては一番いいところだと思います。JA会館、建設業協会、土木事務所等、有効活用もあるのではと考えております。



市政を問う! 《市民の声を》



一般質問



内田 良治

安全・安心の
神崎市づくり

桜づつみ事業について

Q 質問

城原川右岸の日出来橋から川寄橋まで約12mに道路を拡幅買収して桜を植える整備計画があったが、用地は取得されずまま諸事情で事業が休止になって地域住民は迷惑している。砂地という土壌条件もあり、蒲池水路を年次計画でも、対応できないのか。

A 建設部長

土水路延長も650mに及ぶので今後、効果的な工法を検討したい。

池辺田の通学道路

Q 質問

池辺田、山田、本告牟田地区の児童生徒が通学している国道南道路は、幅員が狭く雨期には冠水しやすく危険な道路で早急に改良すべきで、その進捗状況はどのようなか。

A 建設部長

この道路の改良事業については、24年度測量設計、国道事務所協議、安全対策協

長崎新幹線

Q 質問

古川知事は現計画で進めたいと言われているが、在来線を利用した新幹線は全国的例をみない。むしろフル規格で佐賀空港を経由すれば、夜間利用の貨物ハブ空港の可能性も発生する。肥前山口を経由し、武雄温泉駅に入る。そうなれば鳥栖、肥前山口又、鹿島経由の在来線も生きる。佐賀県の新幹線の財政負担も半減し、佐賀空港も生きる。一石三鳥の方策だ。

A 市長

乗客の輸送、物流、時速の問題等全体的に見た時、国家プロジェクトとして日本全体を眺めて計画をしてくれということと理解した。私も県、又は国にそのような考えがあるということ伝えていきたい。

ひしぼろ

Q 質問

産学官連携で、神崎の新銘菓、ひしぼろが今話題になっている。更に飛躍的に伸ばすには課題は麦の粉引きが容易にできる方法と、健康趣向の中ポリフェノールがはいっているのか、特定健康食品の資格はとれないのか。

A 企画総務部長

製粉に関しては今後検討したいし、特保食品としても今後研究を進めていきたい。

一般質問



山田 一明

安全・安心への
環境整備について
問う。

Q 質問

国道34号線は部分的改良整備は行われているが、その効果は上がっていない様に思われる。一日の交通量が2万台、朝夕の通勤通学時の慢性的な交通渋滞、渋滞を回避する車両等が通学道路、生活道路へ進入、地域住民の日常生活の安全安心を脅かしている現状の改善改良は。

A 建設部長

佐賀市兵庫町下刈交差点から神崎町、大町橋、交差点間が神崎、佐賀拡幅事業として現道拡幅計画がある、神崎町、大町橋交差点鳥栖間は交通安全対策整備が行われている。交差点の改良及び自転車、歩行者道路整備。

Q 質問

城原川堤防内部の強度は十分か。昨年7月の九州北部豪雨による柳川市矢部川の堤防決壊、原因は浸透破壊現象と聞かれたが堤防全体が真砂土で築堤されている。矢部川堤防の決壊の原因とされる浸透破壊現象は起きないか。

A 建設部長

城原川は平成21年7月豪雨の際に堤防裏の川尻からの漏水を数ヶ所確認されたことから国土交通省の堤防内部のボーリング調査や開削調査等を行った猪面地区堤防全体が真砂土での構成を確認、この各種調査を踏まえ堤防の安全性確保への改修工事が実施されている。

Q 質問

高度経済成長長期に建設された社会インフラの老朽化が、耐用年数50年とされる橋梁等の早期補修による長寿命化対策、安全対策は。

A 建設部長

平成22年度より市が管理する橋長15m以上の72橋については、専門家による調査点検の結果と学識経験者の意見を踏まえて橋梁長寿命化修繕計画を作成している所である。15m未満の橋梁についても413橋について職員による点検を実施した。この点検により修繕が必要と判断された橋梁及び1級・2級市道等交通量の多い市道橋は国の緊急経済対策において、道路ストックの総点検が位置づけられているので補正予算に計上する。これらも長寿命化修繕計画作成をしたい。

その他の質問

・外来種毒グモ(セアカゴケグモ)の認識と被害防止対策は

発見かんざき —北から南から—

千代田町の風景 防災監視塔(展望室)からの眺め

千代田支所(千代田町)の4階にある**防災監視塔(展望室)**からは近くは千代田町内の田園風景及び城原川、遠くは北の脊振山、東は筑後川に架かる天建寺橋(久留米)が見渡せます。展望室は360°の総ガラス張りで訪れた市民(方々)に感動を与えてくれます。千代田のパワースポットに是非訪れて見ませんか。

展望時間 ■ 平日 8:30~17:00(千代田支所の開庁時間)
 土・日(祝) 8:30~17:00(事前の問い合わせをお願いします。)
 ※問い合わせ先 千代田支所(総合窓口課)TEL44-2111



防災監視塔(展望室) 千代田支所

展望室から望む、城原川と脊振山

編集後記

昨年4月の委員会改選後、神崎市議会だよりの発行は今回で4回目(第27号)です。

「これが聞きたい」では、定例会において市民に関心(興味)のある内容を中心に掲載しています。

「賛否議案紹介」では、だれが賛成・反対したのかを明確にし、反対討論があった場合は、内容まで掲載するようにしています。

「委員会報告」では、各常任委員会や特別委員会の活動報告や行政視察研修を掲載、どのような活動をしているのか具体的に説明しています。

「一般質問」では、誤字・脱字のチェックのみで、文章や言葉づかい等は議員の個性を尊重し、掲載しています。

広報委員会としても開かれた議会にする為に、議会だよりに関するご意見・要望等お待ちしております。

(記 野口 英樹)

広報委員会

委員長	白石 昌利	委員	野口 英樹
副委員長	野副 芳昭	委員	原口ひさよ
委員	宮地 明	委員	内田 良治